

差額地代の源泉

——足立兆司郎氏の所説によせて——

かん
姜 昌 周

も く じ

- 一、地代源泉の解明方法と課題
- 二、足立説の理論的立場
- 三、足立氏の再生産表式
- 四、足立表式の補填過程
- 五、総括

一、地代源泉の解明方法と課題

本稿の主題は、差額地代の源泉にかんする足立兆司郎氏の研究（本節末尾の別記参照）を批判的に吟味することである。本論に入る前に考察の視角を、つまり私見のエッセンスを、以下の行論に必要な限りにおいて少しく開示しておきたい。

さて、「地代を取り扱うことの困難は本来どこにあるのか」¹⁾。これは、『資本論』で「資本主義的地代の生成」の章（同書第3巻第6篇第47章）を展開するにあたって、マルクスが冒頭に取り挙げた設問である。まずは、その解答を見よう。「困難は、農業資本によって生産された剰余生産物やそれに対応する剰

1) Karl Marx, "Das Kapital", Bd. III, in *Marx Engels Werke*, Bd. 25 (Dietz Verlag, Berlin, 1964), S. 790. 『マルクス・エンゲルス全集』第25巻b 大月書店 1967年3月 1003ページ(以下『資本論』の引用を, *Kapital III*, S. 790, 大月全集版 第25巻b 1003ページと略記する。また『剰余価値学説史』からの引用もこれに準ずる)。

余価値一般を説明することにあるのではない。この問題は、むしろ、どんな面に投下されていようとすべての生産資本が生産する剰余価値の分析のなかで解決されている。困難は次の点を論証することにある。すなわち、いろいろな資本のあいだで剰余価値が平均利潤に平均化されたあとで、つまりすべての生産部面をいっしょにしたものなかで社会的資本が生産した総剰余価値のうちからそれぞれの資本がその大きさの割合に比例して受け取る分け前に平均化されたあとで、すなわちおよそ分配できるいっさいの剰余価値の分配が外観上はすでに行なわれてしまったあとで、そのうえになお、この剰余価値のうちから、土地に投下された資本が地代の形で土地所有者に支払う余分な部分は、いったいどこから出てくるのか、を論証することにある²⁾。こころみに、差額地代の源泉を突き止めるという観点から、この解答が含蓄するものを、すなわち地代分析という難題の性格なるものを、拡大再生産（発達）表式³⁾の設例をもってより具体的に読み替えてみよう。

拡大再生産（発達）表式

$$\text{I. } 5000C + 1000V + 1000m = 7000 \quad \text{生産手段}$$

$$\text{II. } 1430C + 285V + 285m = 2000 \quad \text{消費手段}$$

表式の総資本は7715であり、それに総剰余価値は1285mである。利潤率均等化運動の、後述するような例外的諸事情を捨象して単純平均をすると、平均利潤率は16.7%になるであろう。この平均利潤率に媒介される平均利潤の形態で、もはや総剰余価値は残らず諸資本に分配されてしまったとしよう。しからば、地代——といってもここでは差額地代に限定するのだが——として土地所有者に引き渡す超過利潤は、一応は分配が完結されたかに見える総剰余価値から、いかに割愛され形成されるか、そのプロセスやメカニズムはどういうもの

2) Kapital III, S. 790, 大月全集版 第25巻b 1003~1004ページ。

3) この表式は、周知のように資本主義的生産や社会的労働の生産力、それに生産規模や相対的過剰人口の創出基盤が、かなり高度に発展している再生産構造を描写したものであって、資本の農業包摂の歴史的段階ならびに地代分析の論理次元と合致する、と言えるであろう。この表式を例示するゆえんである。

か。地代解明の焦点は、まさしくこれに絞られるべきであろう。

だから、筆者はいわゆる生産説——とひとくちに言っても、その立論は多様⁴⁾ではあるが——の立場は採らない。というのは、農業部門内部での、いわば無いものねだりのな駆け回りを避けたいからである。そしてまた、戦前における日本の地主制の性格を、半封建的土地所有と規定するか否かによって、およそ科学とは別に前者は生産説の立場を心情的に採っていたのに対して、後者は流通説に固執していた⁵⁾、というような時代でもないからである。もっとも、優等地のヨリ高い土地生産性が、もちろん虚偽の社会的価値の自然的基礎であることは確かである。けれども虚偽の社会的価値が、一物一価の市場価値法則という社会的行為の足場をはずされると、市場価値に転化できないどころか、影も形もなくなる虚構にすぎないのである。優等地が、果たして労働を強めるだろうか。また劣等地は、逆に労働を弱めるものだろうか。マルクスの片言隻句に囚われるつもりは毛頭ないが、それにしても差額地代にかんする彼の

4) 最近、久留島陽三氏によって著名な地代論争が総括されている。それによると、生産説の立論は、資本や土地の起因性の相違を問わない「強められた労働」を根拠とする説（山田勝次郎）と、資本的・経済的条件は均一でありながらも「土地的条件（豊度）により強められた労働」を論拠とする説（井上周八）とに二分されている（久留島他共編『資本論体系 第7巻 地代・収入』有斐閣 1984年5月 250ページ）。

ちなみに、第三の社会評価的生産説——労働は体化されていないけれども、社会が「価値として認知する」から、地代源泉を農業部門内部に求める——を挙げることができるであろう。たとえば、川上正道著『資本論と日本経済』（有斐閣 1980年2月 174ページ）や、仙田久仁男著『地代理論の諸問題』（法律文化社 1981年5月 31～32, 104, 109～111ページ）にそれが見受けられる。川上は、「強められた労働」の生産説は「いまやほとんど支持者がなくな」ったと見ているのだが（前掲書 165ページ）、そのなかにあって、第三説は生産説の生き残りを図る新たな試みとも言えよう。

しかし筆者の寡見ではあるが、その理論的源流は、60年代初期に独占利潤解明の「研究領域にある旋風をまきおこした」（井上晴丸「いわゆる『平均原理』と『限界原理』——白杉理論への疑問——」同著作選集 第3巻 雄渾社 1972年8月 266ページ）白杉庄一郎理論の論拠、すなわち社会的な価値評価を根拠とする虚偽の社会的価値の実体説にあると目される（白杉著『独占理論の研究』ミネルヴァ書房 1961年4月 たとえば194ページ）。第三の生産説は、どう見ても労働＝価値の放棄が難点であって、研究の深化が期待される。

5) 保志 恂著『日本農業構造の課題』御茶の水書房 1981年6月 29ページ参照。

次の論述を素直に読む限りでは、労働の強まりも弱まりも認めるわけにはいかない。すなわち、

「ある与えられた時間につくられる生産物について見れば、同じ労働は同じ価値を生みだす。しかし、この生産物の大きさまたは量は、したがってまたこの生産物を等分した各部分に割り当たる価値部分も、労働の量が与えられていればただ生産物の量だけによって定まるのであり、この量はまた与えられた労働量の生産性によって定まるのであって、この労働量の大きさによって定まるのではない。この生産性が自然のおかげであるか社会のおかげであるかは、まったくどちらでもかまわないのである。ただ、この生産性のために労働が費やされ、したがって資本が費やされる場合にだけ、それは生産費を新たな一成分だけ増加させるのであって、単なる自然の場合にはそうはならないのである」⁶⁾。

引用の羅列となる恨みは否めないが、読者の辛抱を願うとして、マルクスの文節をもう一か所見よう。「農業に投下された資本にとって地代という現象は、投下部面そのものの特殊な作用から生じ、地殻そのものに具わる諸属性から生ずるということを認めること——これは、価値概念そのものを放棄すること、つまりこの領域での科学的認識のいっさいの可能性を放棄することであろう。地代は土地生産物の価格から支払われるということ——これは、地代が現物形態で支払われる場合でさえも、借地農業者が自分の生産価格を取りもどそうとすれば起きることである——、この簡単なことに気がついただけでも、普通の生産価格を越えるこの価格の超過分、つまり農業生産物の相対的な高価を、他の産業部門の生産性を越える農業の自然発生的生産性の超過分から説明しようとするのばかばかしさがわかるであろう。なぜならば、事は逆で、労働が生産的であればあるほど、同じ量の労働つまり同じ価値を表わす使用価値の量はそれだけ大きいので、労働の生産物の各可除部分はそれだけ安くなるからである」⁷⁾。

生産説を固守しないと、差額地代 = 価値または剰余価値の命題を擁護しが

6) Kapital III, S. 755, 大月全集版 第25巻b 960ページ。

7) Kapital III, S. 791, 大月全集版 第25巻b 1004ページ。

たい、と怖れる理由はあるまい。この怖れは、およそ科学的態度とは無縁の、一種の「怯懦」（『経済学批判』序文）にすぎないであろう。ことさら言うまでもないが、差額地代に転形する超過利潤は、販売価格の一部から形成される。また誰もが認めることだが、この価格部分とは、「消費者として見た社会」が「過多に支払うもの」、あるいは「社会の労働時間の実現のマイナス」⁸⁾をもって賄われるものをいう。それならば社会とはなにか。もちろん、三大階級——資本家・労働者・地主である⁹⁾。では、過多またはマイナスとはなにか。資本家は剰余価値からの過当払いを、また土地所有者は貨幣地代からの不当払いを、それぞれ余儀なくされたもの——これである。さらに労働者の過多払いは、労働力の価値 = 価格（賃金）を前提するならば、剰余価値を財源とする補給（追加）賃金を充てることになるであろう。マイナスのいずれもが、剰余価値範疇の負担に帰着する。つまり差額地代は、やはり剰余価値にほかならないのである。

かく観てくると、源泉解明の方法論も骨格がかなり浮かび上がってくる。生産説・流通説を問わず、農業だけの狭いグラウンドで堂々めぐりをしていたのでは、およそゴールに近づきたい。三大階級の登壇はもとより、虚偽の社会的価値の市場価値への転化を裏打ちできる需要供給の総体を、分析のためにインプットすることが求められよう。総供給と総需要との対応にかんしては、市場価値論におけるマルクスのつぎの叙述が想起される。つまり「需要供給は、さらに分析を進めれば、社会の総収入を相互のあいだで分配して収入として相

8) Kapital III, S. 674, 大月全集版 第25巻 b 853ページ。これは、虚偽の社会的価値に言及した例の箇所からの引用であるのだが、差額地代第Ⅱ形態の叙述箇所でも、地代を「社会が超過利潤の形で大土地所有者に支払う貢ぎ物」と述べている（S. 734, 932ページ）。貢納者 = 社会という点に留意されたい。

9) 土地生産物の購買者は、もちろん三大階級のほかに幾多の階層がある——医師、弁護士、官吏、教師など。だが、ここでは彼らを捨象してよい。彼らのサービス労働、すなわち「収入の支出にさいして支払われる労働は、それ自身、労賃や利潤や地代によって支払われるのであり、したがって、その労働の支払いに用いられる商品価値部分を形成するものではない。だから、この労働は、商品価値とそれが分かれて行く諸成分との分析では考察にはいらないのである」（Kapital III, S. 841, 大月全集版 第25巻 b 1067～1068ページ）。

互のあいだで消費するような、したがって収入によって形成される需要を形成するような、いろいろな階級や階級部分の存在を前提する。同時に他方では、生産者たち自身によって彼ら相互のあいだに形成される需要供給の理解のために、資本主義的生産過程の総姿態の認識が必要なのである」¹⁰⁾。

すなわち、三大階級の個人的消費に入り込む消費財の需給と、資本家間の生産財の需給とを浮かび上がらせる、総再生産過程の認識が必要である。そうだとすれば、再生産論——といっても、『資本論』第2巻第3篇の抽象次元のそれではなくて、第3巻第7篇の論理段階の、または後述するように山田盛太郎が位置づけていたそれ——の援用が、合理的であろう。そこでわれわれは、別稿3篇¹¹⁾で三種類のマルクス再生産表式に問題の地代表の設例数字を組み入れて、虚偽の社会的価値の価値補填ならびに素材補填を、総再生産過程の一環として跡づけてみた。虚偽の社会的価値の運動経路は、もちろん一直線でも平坦なものでもない。その曲り道や峻険な径路を厭わずに追跡していくと、ついにすべての生産部面の剰余価値に^{たど}辿りつく。それにもう一つのコースは、地主階級が土地生産物を購入するさいに過当に支払う消費負担にも行きつく——もっとも、この部分は、農業資本家が貨幣地代として、また土地所有者は土地生産物のいわば消費税として払い合うので、同一の貨幣が単なる支払手段として両者のあいだを往来するまでのことではあるが。

この単なる貨幣授受を除外した地代、つまり社会が地主に実質的に貢ぐものは、価値的には総剰余価値の一部であり、素材的にはそれに見合う農工消費財(地主の個人的消費財)である。かかる補填過程の詳細は別稿(注⑩)の参照を願うとして、ここでは総剰余価値=総利潤=平均利潤(P)+地代(R)と、それに地主の消費負担(全産業負担の範囲外)だけを表式別に摘示すれば、つぎのとおりである。

10) Kapiřal III, S. 205, 大月全集版 第25巻 a 245ページ。

11) ①拙稿「再生産論と虚偽の社会的価値」本誌 第6巻第1号 1981年6月

②同「拡大再生産と虚偽の社会的価値(上)」本誌 第7巻第2・3合併号 1982年12月

③同「拡大再生産と虚偽の社会的価値(下)」本誌 第8巻第3号 1984年3月

差額地代の源泉

単純再生産表式

$$\text{I. } 4000C + 1000V + 786P + 214R = 6000 \quad \text{生産手段}$$

$$\text{II. } 2000C + 500V + 392.8P + 107.2R = 3000 \quad \text{消費手段}$$

(注) $360R$ (総地代) - (I $214R$ + II $107.2R$) = $38.8R$ は、地主階級が土地生産物に対して過当に支払われる、彼ら自身の地代負担額。

拡大再生産（出発）表式

$$\text{I. } 4000C + 1000V + 828.5P + 171.5R = 6000 \quad \text{生産手段}$$

$$\text{II. } 1500C + 750V + 600.3P + 149.7R = 3000 \quad \text{消費手段}$$

(注) $360R$ (総地代) - (I $171.5R$ + II $149.7R$) = $38.8R$ は、単純再生産表式と同じく地主階級の地代負担部分。

拡大再生産（発達）表式

$$\text{I. } 5000C + 1000V + 758.5P + 241.5R = 7000 \quad \text{生産手段}$$

$$\text{II. } 1430C + 285V + 221.7P + 63.3R = 2000 \quad \text{消費手段}$$

(注) $360R$ (総地代) - (I $241.5R$ + II $63.3R$) = $55.2R$ は、上掲二つの表式と同じく地主階級の地代負担額。

ところで、地代源泉を解明するために再生産論の援用を試みる研究領域には、拙稿(1) (注⑩参照)でも触れたように、筆者の知る限りでは足立兆司郎・白川清・保志恂3氏の優れた先駆的研究(本節末尾の別記)がある。そのうち、この領域に初めてユニークな肉迫を行なった足立氏の研究について、以上で述べてきた理論的立場から検討・吟味を試みたい。

別記——足立氏をはじめ三氏の先駆的研究はつぎのとおり。

- (1) 足立兆司郎「地代論より見たる価値法則の偏倚形態——総社会統一の場における平均利潤率形成に関する理論的研究」『経済評論』日本評論社 1959年7月号。「利潤、地代の形態と再生産」(上)(下)『エコノミスト』1960年5月24日号および同31日号。

拙稿(1) (注⑩参照)では、うかつにも『エコノミスト』所収の論文だけを挙げたが、これは不適切であった。それに、本稿の検討対象は、『経済評論』所収の論文に限定したい。というのは、『エコノミスト』に掲載の論文(1960年5月31日号 44ページ)で足立氏は、つぎのように述べているからである。「地代と再生産の関係を論ずるには、やはり何より、先ず地代とは何かを論ずる必要がある。しかし、地代論を地代論その

ものとして扱うのは本稿の目的ではないから、当面の問題解決に必要な限りでの展開に止める。筆者としては別に発表したものもあるので、詳しくはそれを参考として戴きたい。つまり、氏自ら述べているように内容的にも『経済評論』所収の論文が、再生産論との関連で地代源泉を解明することを、直接の主題としているからである。

- (2) 白川 清「結章 社会総資本の再生産表式と地代」 同著『価値法則と地代』御茶の水書房 1960年2月 所収。
- (3) 保志 恂「再生産論と地代論——農業危機把握と止揚の理論的一基準」『立命館経済学』第22巻第5・6号(故井上晴丸教授追悼号) 1974年2月 所収。

二、足立説の理論的立場

前節(別記)でみた『経済評論』所収の足立論文(以下の引用では同誌のページのみ示す)の内容に即して、虚偽の社会的価値にかんする氏の基本的な立場を確認することからはじめよう。

氏は、周知の地代論争を十分に踏まえたうえで、マルクス差額地代論の課題をつぎの二つと断ずる。すなわち、農業「超過利潤の発生原因とその地代への転化過程を明らかにする問題。これが第一」(足立論文94ページ)。第二は、資本家と地主との間で行われる「剰余価値配分の構造はいかなるものか」と課題を設定し、「この中には、いわゆる地代源泉の問題」を含めている(同上)。

さて、この引用文だけでは、二つの課題の相違または領域が、必ずしも明確でないようである。というのは、剰余価値の「地代への転化過程」のあり方は、その「配分の構造」を自ら規定するだろう、と思われるからである。ただ、行間から推察するに、地代の生産側面と分配側面とに、課題を二分しているのかもしれない。それはそれとして第一課題は、例の論争過程で向坂逸郎の偏倚説、つまり土地という障壁あるいは制約のために、価値法則が受けざるを得ない偏倚の究明によって、すでに解決された、と足立氏は観ている。しかし地代論に残された今日的主題は、第二課題である、というのである。

では、第二課題たる剰余価値の分配については、理論的到達点をどう診てい

るだろうか。その配分構造が、非農業あるいは農業の単独部門のものとしては、それぞれ「すでに究明し尽されている」（足立論文95ページ）、と論定する。けれども、農工両部門のそれを統一的に把握したもの、すなわち総剰余価値の配分構造になると不明のままである、という。この解明が、じつは足立論文の主題であったのである。

主題に取り組むにあたって足立氏は、向坂・流通説を高く評価しているのだが、同時にその限界をも次のように捉える。すなわち「差額地代の源泉は、これまでの諸説によると、大体“虚偽の社会的価値”を“虚偽”となすか真実のものとなすかにより区別されるようだ。前者は一般に社会全般というような表現をとっているが、この説も厳密には、向坂教授のように“社会全体”を指す場合と、新沢教授のように『農業の剰余価値是一片たりとも入り得ない』として非農業社会にそれを限定する説もある。後者の“真実価値”説はいうまでもなく、農業部門それ自身となる。これら諸説の中では『社会全体』と表現したもの、すなわち向坂氏の所論がもっとも正しい。しかし、教授はその“社会全体”でつくり出された剰余価値がどのような“流通の迂路”を通して地代への転化がなされるか、その具体的なメカニズム、とくにその量的規定についてはまったく触れられていない」（足立論文107ページ）。

すなわち足立氏は、上掲の文節が明示するように向坂理論を支持しながらも、その剰余価値による農業超過利潤の量的形成の仕組みには、まったく手をつけていない、とされる。足立論文のモチーフは、この空白埋めにあるとも言えるのだが、その手法としてマルクスの単純再生産表式を採用される。採用にいたるまでの行論には、個々の点で疑問なしとしない。が、ここでそれに立ち^{いとま}入る暇はない。節をあらためて、表式採用のあり方を吟味しよう。

三、足立氏の再生産表式

単純再生産表式に、足立氏は農業を部門Ⅱの亜部門として組み入れる。第1表で見ると、生産物Ⅱ3000を3対2の比率で、つまり1800対1200の割合で

工業と農業とに分割する。さらに、農業を1対1の構成で優等地と最劣等地とに二分するのである。

第1表 足立氏の単純再生産表式(原表)

I.	$4000c + 1000v + 1000m = 6000$	生産手段
II a.	$1200c + 300v + 300m = 1800$	消費手段 (軽工業)
II b.	$400c + 100v + 100m = 600$	農産物 (優等地)
II c.	$400c + 100v + 100m = 600$	農産物 (最劣等地)
計	$6000c + 1500v + 1500m = 9000$	総生産物

注) この表式は、足立論文106ページの叙述にもとづいてまとめたもの。亜部門記号 a・b・c や生産物表示は、姜が便宜上つけたものである。

以上が足立表式の部門分割であって、この限りでは何ら論難されるような特異的な仮定ではない。しかし、いよいよ商品実現の段になると、氏独特の市場生産価格という範疇が持ち込まれ、これがすべての流通過程を規制する。別言すると足立説の核心は、この市場生産価格にある、といってもよい。いさか引用が長くなるけれども、正確を期するために氏自身の論述を一瞥しよう。すなわち、「ある商品を生産し、それを流通に投ずることは、流通の中から自己の投じた商品の価値に応じて、他の自己の欲する価値を取得する権利を社会的に認められることである。この権利の大きさ、評価額がすなわち価格であるが、それは彼が流通に投じた価値そのままのものではない。それは二重の意味において異なったものである。第一に彼は、彼の商品を、その個別的価値においてではなく、市場価値において評価される。第二には、さらに市場価値によってではなく、その市場価値に基づくところの市場生産価格によって販売しなければならない。ここにいう市場生産価格とは、社会的価値総額を、商品の市場価値中に含まれるところの費用価格 = 前貸資本の大きさに応じて比例的に再配分したものであって、それは前貸資本の回収分と平均利潤の合計に当る」(足立論文98ページ、傍点は足立氏)。

すなわち、生産者が流通に商品を投じて回収する市場価格は、彼の個別的価

差額地代の源泉

値はもとより、社会的価値からも、そしてまた市場価値からも乖離する。市場価格は、もっぱら市場生産価格によって規制される、という。問題は、市場生産価格の独創的な概念規定——つまり社会的価値の総額を、市場価値にじっさい体化された前貸資本と擬制的に体化された前貸資本とに按分比例して成立する価格規定——にある。一見、単純明快のようではあるが、見馴れない概念であるだけに、にわかには理解しがたいものを感じる。それゆえ、足立表式を氏の市場生産価格で敷衍した転化表（第2表）があるので、ここで手っ取り早く同表にもとづいて市場生産価格なるものを数量で確かめよう。

第2表 足立表式の転化表

産業部門別	価値構成			価値			生産価格		平均 平均	
	不変資本 c	可変資本 v	剰余価値 m	総額	生産数量	個別	総額	個別	利潤	利潤率
一般産業 I 生産手段	4,000	1,000	1,000	6,000	600	10.0	5,625.0	9.375	625.0	12.5%
II a 軽工業	1,200	300	300	1,800	180	10.0	1,687.5	9.375	187.5	12.5%
農業 II b 優等地	400	100	100	600	120	5.0	562.5	4.6875	62.5	12.5%
II c 最劣等地	400	100	100	600	60	10.0	562.5	9.375	62.5	12.5%
合計	6,000	1,500	1,500	9,000	960	9.375	8,437.5	8.789	937.5	12.5%

産業部門別	市場価値		市場生産価格		利潤 利潤率		虚偽の社会的価値	差額地代(地主の+)	地代源泉(社会の△)
	総額	個別	総額	個別					
一般産業 I 生産手段	6,000	10.0	5,625.0	9.375	625.0	12.5%	—	—	△ 375.0
II a 軽工業	1,800	10.0	1,687.5	9.375	187.5	12.5%	—	—	△ 112.5
農業 II b 優等地	1,200	10.0	1,125.0	9.375	625.0	125.0	600	+ 562.5	△ 37.5
II c 最劣等地	600	10.0	562.5	9.375	62.5	12.5%	—	—	△ 37.5
合計	9,600	10.0	9,000.0	9.375	1,500.0	20.0	600	+ 562.5	△ 562.5

出所：足立論文105ページより。

II b 優等地の生産指数は、一般産業および最劣等地の1に対して2。なお、部門表示 a・b・cなどは、姜が優宜的につけ加えたもの。

第2表を見ていただきたい。同表には、足立理論のほとんどが集約されている、といえるであろう。足立説によれば商品の価値は、生産段階では各企業ごとに個別的価値として生産される。が、しかし、社会的な実在形態としては、社会的価値に転化される。表第1欄の「価値構成」は、社会的価値の諸価値範疇を示すものであって、第1表(足立表式)のままである。つぎに第2欄「価値」の総額も、社会的価値の合計を表わすから、第1表と同じ。変異は、同欄の生産数量からはじまる。足立氏は、生産物1単位(以下では「個」で示す)には社会的価値10が体化されていると仮定し、優等地の生産指数を、最劣等地または一般産業のその2倍とされる。この前提によれば優等地の社会的価値600は、他の産業部面のように60個ではなく、120個に体现される。しかして社会的価値の総価値9000は、生産数量900個であるべきものが960個に増大する。そしてまた1個当りの社会的価値も、他の場合は10であるのに、優等地のそれだけは5しか体化されていないのである。

ところで、「生産価格」(第3欄)であるが、その根底にある平均利潤率(第4欄)は、総剰余価値1500mを総資本7500Kに比例配分するような比率(20%)ではない、という。つぎの公式で算出するため、それは12.5%への低落を余儀なくされる。

$$\text{平均利潤率 } r = \frac{m_1 + m_2 + m_3 - C_1(P-1)}{C_1P + C_2 + C_3}$$

$$C_1 = \text{優等地前貸資本 } 500 \quad m_1 = \text{優等地剰余価値 } 100$$

$$C_2 = \text{最劣等地前貸資本 } 500 \quad m_2 = \text{最劣等地剰余価値 } 100$$

$$C_3 = \text{非農部門前貸資本 } 6500 \quad m_3 = \text{非農部門剰余価値 } 1300$$

$P = \text{最劣等地に対する優等地の平均的生産指数 } 2$

$$\therefore r = \frac{100 + 100 + 1300 - 500(2-1)}{500 \times 2 + 500 + 6500} = \frac{1000}{8000} = 0.125$$

かくて費用価格に、平均利潤——12.5%の平均利潤率によって規定されるそれ——を加算して、生産者が入手するはずの生産価格を算出する。だから生産物1個当りでは、社会的価値10であったものが、いまや生産価格は9.375(6.2

5%の減額)に下がるのである。結果的に見れば、この単位商品の価格は、社会的価値の総額9000を総生産物960個に按分比例した数値に等しい。もちろん、生産指数が2倍の優等地でも、1個当りの生産価格(4.6875)は、社会的価値(5)よりも6.25%だけ低い。要するに、足立氏の生産価格論は、優等地のいわば特別剰余生産物60個の生産価格562.5——つまり単位当り生産価格 9.375×60 個のそれ——が、社会的価値の総額(9000)から割愛され、その地代への転形準備を意味させているのである。足立氏の平均利潤率公式に対して、算術論的つじつま合わせにすぎない、という鋭い批判¹²⁾があるのも理由のないことではない。

ともあれ、「市場価値」(第5欄)に目を転じよう。商品の価値は、流通形態としては需給総体によって評価が左右される市場価値に転化されるであろう。社会の総労働が、仮に総欲望に対応して適正に配分されたとしよう。この場合における一般商品(工業)の社会的価値は、そのまま市場価値に転化され、特別の場合を除けば両者は量的にも一致するであろう。しかし土地生産物の市場価値は、現役である限りの最劣等地の個別的価値の水準に落着くから、優等地の販売額には、個別的価値のほかにアルファが加わる。かくして、総生産物960個は、社会的価値では9000であったが、市場価値の次元では9600に増幅される、という。この限りでは、正確な把握といえよう。

問題は、足立理論の結論部分である商品の実現価格、すなわち「市場生産価格」(第6欄)にある。氏は、需給一致の下でも、市場価値 = 市場価格を認めようとしな^い。市場生産価格 = 市場価格を主張する。本節の冒頭で見たように、足立氏の市場生産価格とは、社会的価値の総額9000を、市場価値の総額9600の中に含まれている前貸資本8000——現実的 前貸資本 7500・プラス・虚偽の社会的価値が転化した市場価値600に含まれているとみなされる擬制的前貸資本500、のそれ——に、比例的に再配分したものをいう。ということは、諸資本が前貸資本を回収し、そしてまた前述の平均利潤率12.5%にもとづく利潤

12) 前掲(第1節別記②)白川著書 174, 178~179ページ。なお、井上巖八著『地代の理論』理論社 1963年2月 74~75ページを参照されたい。

(第7欄)を受け取ることになるであろう。が、しかし優等地だけは事情がちがう。ここでは、市場生産価格(1,125.0) - 生産価格(562.5) = 562.5の超過利潤が形成されるであろう。というわけで、足立説の行論すなわち優等地の生産指数、平均利潤率公式、生産価格、市場価値、市場生産価格の理論構築の目的は、実はこの超過利潤を捻り出すところにあった、ということが明らかになった。

さて、結論の虚偽の社会的価値(第8欄)はどうなっただろうか。前提にしたがって、もちろんその価値600を量的に認める。その量どおりの、市場価値への転化にもまた賛成する。が、市場価値どおりには実現されない、と次のようにいう。「“虚偽の社会的価値”は自己の中に擬制的に想定せられる前貸資本の大きさに応じて、他の実価値を背景とする前貸資本と同一の資格をもって社会総生産物の価値総額 = 社会的価値総額に対する自己の配分額——生産価格——を要求するのである」と論断される(足立論文99ページ)。すなわち、擬制的前貸資本500 + 平均利潤62.5(平均利潤率12.5%) = 市場生産価格562.5が、その実現価値として資本家Ⅱbの手中に入るというわけである。これが、超過利潤を形成し、やがて地代として地主に横取りされる(第9欄)。足立氏のいう地代の源泉は、市場生産価格の独創的規定によって、すべての産業部面のすべての価値範疇から、それぞれ6.25%ずつ割愛して捻出されたものに帰着すると思われる。ところが、氏の結論(足立論文108ページ)では、地代の源泉は産業全体の剰余価値の一部である(第10欄)、と明示的に断るのである。

四、足立表式の補填過程

足立理論を再説するならば、まず社会的価値総額9000を社会的総生産物960個(問題の「虚偽」の土地生産物60個を含む)で除した価格、すなわち1個当り価値10が9.375に減らされた市場生産価格の範疇を、総再生産過程に導入する。しかして労働実体をともなう社会的総生産物900個のそれぞれから6.25%の価値を削り取り、その合計562.5を、虚偽の土地生産物60個の市場生産価格

の実体を裏付けるものとして振り充てる。この削り取られた社会的マイナスをもって、農業超過利潤が形成される。さらには、これが差額地代に転形されるから、独り土地所有者のプラスとなる、というのである。一見すると論旨明快であり、あるいは道理至極のようにさえ見える。

けれども、この足立理論は、総資本の再生産と流通（ここでは単純再生産）を保障しうるものだろうか。近代社会の存続と発展、とりわけ三大階級の再生産（維持）を可能ならしめるものだろうか。別言すると足立理論には、単純再生産の諸法則が貫徹されているだろうか。本節では、この点に焦点を絞ることにしよう。

第3表 「市場生産価格」による足立表式

I.	$3750c + 937.5v + 937.5m = 5625$	生産手段
II a.	$1125c + 281.25v + 281.25m = 1687.5$	消費手段 (軽工業)
II b.	$750c + 187.5v + 187.5m = 1125$	農産物 (優等地)
II c.	$375c + 93.75v + 93.75m = 562.5$	農産物 (最劣等地)
計	$6000c + 1500v + 1500m = 9000$	総生産物

さて、社会的総生産物が足立氏のいう市場生産価格で販売されるものであるならば、第1表の足立表式は、第3表の市場生産価格表式のように、書き改められねばならないであろう。第3表によると、なるほど社会的生産物の合計においては、価格範疇（ $c \cdot v \cdot m$ ）がいずれも第1表の価値範疇と一致する。つまり総額的には、価値と価格とが乖離しない。では、部門別にはどうだろうか。第3表の価格は、第1表の価値に比べてそれぞれ6.25%少ない。というなかで、独りII b優等地の価格は、逆に他部門のそれよりも余分なもの（ $375c + 93.75v + 93.75m = 562.5$ ）が加算されている。ここにはじつは、虚偽の生産物の市場生産価格が計上されているのである。

それでは、足立氏の市場生産価格による実現過程を簡単に跡づけて見よう。足立理論を損なわずに、総過程を図表で筆者なりに敷衍してみたのが、第4表

である。諸価格範疇の下の内訳は、取引の対応範疇を意味する。まず部門 I 3750C は、資本家 I の仲間のみ取引によって、価値補填ならびに素材補填が行われよう。とはいうものの、問題なしとしない。資本家 I は、もとより I 4000C の生産物を流通に投じ、しかもその全部を彼ら同士で売買し合う。というわけで、価値的にもまたは素材的にも、およそ他部門へ流出される可能性はない、といってもよい。なのに、どうして不変資本 I の一部(6.25%)が割愛され、「虚偽」生産物への価値移転が行われるのか。そのプロセスやメカニズムは、どういうものか。足立論文には、この展開が見当たらないのである。

第4表 「市場生産価格」による単純再生産過程

I	3750 c	+	937.5 v	+	937.5m	=	5625	生産手段
	I 3750 c		II a562.5 c		II a562.5 c			
			II b375 c		II c375 c			
IIa	1125 c	+	281.25 v	+	281.25m	=	1687.5	消費手段 (軽工業)
	I 562.5 v		II a168.75 v		II a168.75m			
	I 562.5m		II b 56.25 v		II b 56.25m			
			II c 56.25 v		II c 56.25m			
IIb	750 c	+	187.5 v	+	187.5 m	=	1125	農産物 (優等地)
	I 375 v		II a 56.25 v		II a 56.25m			
			II b 37.5 v		II b 37.5 m			
	375 c	+	93.75 v	+	93.75m	=	562.5	
IIc	375 c	+	93.75 v	+	93.75m	=	562.5	農産物 (最劣等地)
	I 375m		II a 56.25 v		II a 56.25m			
			II c 37.5 v		II c 37.5 m			

(注) 本表は、足立理論の実現価格=市場生産価格による補填過程を筆者なりにまとめたもの。各価格範疇の下の明朝体の数字は、転態し合う対応範疇の内わけ。内わけが同じ価格範疇の場合は、当該範疇の内部転態。部門 II b の四角括弧□内は、労資二大階級の個人的欲望(需要)を上回る過剰商品を意味する。

それはそれとして、I 937.5vの補填をみよう。簡略化のために、個人的欲望

の構成において階級間の相違はない、と仮定しよう。そしてまた消費財の供給と需要とが、互いに対応しているとしよう。この限りでは、足立氏にも異存は恐らくあるまい。そうだとするならば、労働者Ⅰは、彼らの賃金収入をもって3対2の割合で、工業製品と農産物（Ⅱ a562.5c + Ⅱ b375c）とを購買するであろう。というのは、もとより消費財3000の総体が、そのような割合（工業1800対農業1200）で構成されているからである。だが、ここでもまた疑問が残らないだろうか。第一に、労働者ⅠにⅠ 1000v相当の貨幣賃金1000Gが支払われていたとすれば、彼らの必要消費財は市場生産価格（937.5G）で安く購入することができるから、払い残りの貨幣62.5Gが労働者Ⅰの手許に退蔵される。これは、資本家Ⅰへの貨幣還流という再生産法則が侵害される、ということの意味するであろう。したがって第二に、労働力の価格（賃金）は937.5Gでコト足りる。にもかかわらず1000Gが支給されるとすれば、労働力は価値以上の販売となるであろう。第三に、それでは労働者Ⅰが必要とする消費財の市場生産価格 = 937.5Gだけが、賃金として支払われるとしよう。これは、可変資本の減少を意味するものであって、話にならないのである——この三つの疑問は、後述する労働者Ⅱの場合にも生ずるのである。が、そこでの再説は割愛したい。

つぎにⅠ 937.5mは、労働者Ⅰの場合に見たように、3対2の割合の消費財（Ⅱ a562.5c + Ⅱ c375c）と交換されるであろう。資本家Ⅰは、たとえ生産手段（1000m）を市場生産価格（937.5）で安売りをさせられたとしても、その売上金で1000m相当の労働実体を伴う消費財を購買することができた。とするならば、損得は相殺されよう。

数字の布列は不本意ではあるが、ついで軽工業部門を考察しよう。Ⅱ a1125cは、部門Ⅰ（Ⅰ 562.5v + 562.5m）との取引をつうじて解決済みである。Ⅱ a 281.25v もまた、労働者Ⅰがそうであったように、3対2の割合で農工生産物（Ⅱ a168.75v + Ⅱ b56.25v + Ⅱ c56.25v）と交換されるであろう。さらにⅡ a 281.25m も、同部門に所属する労働者の場合と全く同量の消費財（Ⅱ a168.75m + Ⅱ b56.25m + Ⅱ c56.25m）と売買し合うであろう。

それでは、議論が前後するが、部門Ⅱ b（優等地）を後回しにして、転態運

動が比較的簡単な部門Ⅱc(最劣等地)を先に片づけよう。まずⅡc375cは、既述の資本家Ⅰ(Ⅰ375m)との取引で補填済みである。またⅡc93.75Vもその大半は、軽工業製品(Ⅱa56.25V)と交換済みであって、その残り(Ⅱc37.5v)は、労働者Ⅱcが同部門の資本家から農産物を購入するという内部取引によって解決される。労働者Ⅱcが消費する農工製品の構成は、もちろん3対2で工業製品が多い。さらにⅡc93.75mもまた、可変資本の範疇とはほぼ同じ事情にある。資本家Ⅱcは、すでに資本家Ⅱaとの交換過程で必要な工業消費財(Ⅱa56.25m)を確保している。残りの土地生産物(Ⅱc37.5m)は、資本家Ⅱcのあいだで売買されるであろう。

さて、ついに問題の部門Ⅱb(優等地)を検討する 때가やってきた。優等地の生産物は、社会的価値が600であって、最劣等地のそれと等額であった。が、虚偽の社会的価値の運動に媒介されて、市場価値も市場生産価格も最劣等地のその2倍に増幅される。けれども、優等地の諸範疇の半分だけを取り出して見ると、その運動過程は、前の段落で見た最劣等地でのそれと全く同じである。同じ説明の反復は避けよう。必要ならば、部門Ⅱb(優等地)の諸価格範疇の下にある内訳——といっても□括弧を除いたそれ——にもとづいて、対応範疇を確認されたい。

問題は、優等地の在庫処理にある。在庫とは、部門Ⅱbの四角括弧で囲まれた部分、つまり市場生産価格でいうと $\text{Ⅱb} \overline{375c} + \overline{93.75v} + \overline{93.75m} = \overline{562.5}$ である。使用価値の量で示すと、農産物 $40c + 10v + 10m = 60$ 個である。再言するならば、虚偽の社会的価値を表示する部分を意味するのである。

ところで、すでに考察したように労資二大階級には、もはやこの余剰農産物を購入する支払能力のある需要(欲望)はありえない。あるとすれば、それは地主階級の購買力に限るであろう。ここで仮に優等地の借地農業資本家が、年頭に貨幣地代562.5Gを地主に先納したとしよう。仮定によれば、確かに地主も3対2の割合(337.5対225)で工農製品を購入しようとするであろう。しかし軽工業部門には、残念ながら地主に供給できる在庫は皆無である。なるほど農産物在庫価額562.5のうち、その4割の225(24個)は、地主階級によって購

買されるにちがいない。が、残り6割(価額337.5,数量36個)の販売先は、金輪際見つからずじまいとなるであろう。

すなわち、一方では土地所有者が、彼らの階級的再生産(維持)のために必要とするところの、工業消費財337.5の入手難にあえぐ。が、他方では農業資本家Ⅱbが、在庫337.5の処理も、そしてまた、それだけの貨幣地代(337.5G)の回収も断念せざるをえない。ここで、土地所有者の階級的維持も、そしてまた優等地の農業経営も袋小路に追い込まれる。というわけで、地主を扶養する地代の捻出を試みた足立氏の算術的操作は、残念ながら逆に地主階級の物質的基盤を崩壊させるものにならないだろうか。

五、総括

虚偽の社会的価値にかんする足立氏の研究意図は、きわめて優れたものである。第2節で見たように、それは、剰余価値の地代への転化のメカニズムを数量的に論証するところにあった、と言えるであろう。また、方法論においても、1959年の時点で同研究への再生産論の採用は、新鮮な試みであり、その功績は高く評価されるであろう。というのは、「歴史的功績というものは、歴史上の活動家たちが現代の要求とくらべてあたえなかったところのものによって判断されるものではなくて、彼らとその先行者たちにくらべて新しいものをあたえたということによって判断される」¹³⁾からである(傍点はレーニン)。さらに理論的内容においても、地代の源泉がすべての産業部面で生産された剰余価値の一部である、とされる氏の所説に賛成するものでもある。だが、氏の研究が必ずしも成功しているとは言いがたく、所論には到底与しえない点も少なくな

13) レーニン「経済学的ロマン主義の特徴づけによせて」『レーニン全集』第2巻 大月書店 1954年1月 171~172ページ。

い。その中で、重要と思われる幾つかを立ち入って吟味し結論にかえたい。

第一に社会は、地代を捻出するために、総生産物の各单位から、それぞれの価値の一部（6.25%）を削り取ることができるだろうか。足立氏は、地代の農業内部生産説に反対する。そしてまた、非農業部門のみの生産説をも否定する。産業全体の剰余価値の一部である、と氏は正確に把握される。ところが、これは、立場あるいは建て前にすぎないようである。理論的内容にいたると、差額地代を捻出するために、総生産物9000の各单位から、公平のようではあるが、しかし無差別にそれぞれの価値の一部（6.25%）をパッサリ斬り取る。と思ううちに理論的結論では、地代の源泉が再び総剰余生産物または総剰余価値の一部に逆転する。まことに目まぐるしい。平仄が合わないきらいさえ感じられる。地代という名目の税金を、総生産物の各单位から徴収できる機構は、定立しないであろう。この誤謬については、前節とくに不変資本Ⅰや可変資本Ⅰの補填過程を論述するさいに取り挙げたので、繰り返す必要もなからう。

第二に総価値（総労働）と総価格とは、量的に一致するものだろうか。第2表で見たように、ここでは社会的価値と足立氏の市場生産価格との比較ということになるのだが、その総額はいずれも9000であって、両者の一致を金科玉条のごとく護られている。じつは、これが崩れると労働価値説が破綻する、と極め込む迷信があった。足立氏が、この邪教に惑わされたかどうかは定かではないが、少なくとも一般論としては、その嫌いなしとしない。というのは、この教理の始祖・布教師は、地代論批判家であったし、それに擁護側は総価値＝総価格の論証を迫られていたように見受けられるからである。

たとえば高田保馬は、第一撃の地代論批判論文で迷信をつぎのように捏造する。すなわち、「一々の商品の価格が此商品に体化せられたる労働の数量によりて決定せられずとは云うものの、なお労働価値説の支配の認めらるる所以は、社会の総生産物について見る時、価値の総額が市場価格の総額に等しく、剰余価値の総額が利潤の総額に等しいと云うことにあった。然るに、……〔差額地代論では——姜〕利潤の総額は剰余価値の総額よりも大である、価格の総額は価値の総額よりも大である、その間の差額はまさしく、この虚偽の社会的価値の大きさだけに当る。……地代は虚偽の社会的価値であり、従って価値でな

く、延いて剰余価値ではない」¹⁴⁾。

この高田論文は、長大なもの（48ページ）ではあるが、決して権威のある批判ではない。二木保幾の地代論批判の焼き直し、という烙印付きのものであった¹⁵⁾。それだけに、それは批判家たちの共通の論調または代表的見解であった、とも言えるであろう。つまり総額において、価格が価値よりも大きい、また利潤も剰余価値より多い、その差額は虚偽であるから、地代は価値でも剰余価値でもない、というのである。

この馬鹿げた俗信に、マルクス地代論が感わされる理由はよもやあるまい。ここで、第1節の私見——といっても結論だけの摘示であったが——に立ち返って、価値と価格との量的関連について少しく触れよう。周知のように、土地生産物の市場価値または市場調整的生産価格は、最劣等地の個別的価値あるいは個別的生産価格の水準に落ちつく。そしてまた、市況の偶然な変動を捨象すれば、実際に市場価値または市場生産価格どおりの等価交換が行われよう。一般的商品の場合も、その総体においては社会的価値 = 市場生産価格 = 市場価値で実現されるであろう。そうだとすれば、総生産物の販売価額（9360）は、その価値総額（9000）よりも、虚偽の社会的価値 = 農業超過利潤 = 差額地代 = 360だけ大である。確かに高田の価値論理解の方が、この限りでは正確である。しかし、その差額（360）が生ずるがゆえに、あるいはそれが虚偽であるがために、地代は価値でなく、いわんや剰余価値でもない、と高田の

14) 高田保馬「マルクス価値論の価値論」「経済論叢」（京都大）第30巻第1号 1930年1月 102～103ページ。

15) ちなみに高田保馬は、彼の論文（注14）をマルクス価値論に対する「内在的批判」とであると自負する（同論文68ページ）。が、向坂逸郎は、「論旨において二木保幾氏のマルクス論難（二木「マルクス価値論に於ける平均観察と限界原理との矛盾」『中央公論』1929年12月——姜）と大した相異はない」と断ずる（同著『地代論研究』改造社 1948年2月 17ページ）。山田勝次郎氏もまた、同じくいう。すなわち、「一カ月前に公表された二木氏の論文における批判と全く大同小異のもので、いわば単なる再版とみなして差支えない」（同著『地代論』岩波書店 1957年5月 231ページ）。なお橋田三郎は、高田論文を「尻馬的登場」と評し、「二木氏と異った新しい論点はどこにも存しない」と論断する（同「地代論争を鳥瞰す①」『批判』1932年3月 20、23ページ）。

ように極めつけられるだろうか。

結論から先にいうと、総価値と総価格との差額は、地代の空虚性ではなく、その実体性を証明するものである。のみならず、価値・剰余価値法則の崩壊ではなく、その貫徹を裏付ける鍵を秘めていると言ってもよい。なぜ、そうだろうか。資本主義固有の歴史的範疇である虚偽の社会的価値(360)は、その直接的な発生基盤たる一物一価の市場価値法則のお蔭で、まず市場価値に転化する。ついで、一般的な社会的価値から転化した市場価値とともに、あるいはそれと全く同じ資格で実現される。需給均衡のもとでは、決して市場価値以下への価格乖離が生ずる余地はないであろう。

それでは、虚偽部分の負担者は誰か。もちろん、土地生産物の消費社会＝三大階級である。くり返しになるが、総過程における価値補填の観点からいうと、つぎのとおりであろう。第一に労働力の価値＝価格(賃金)の前提の下では、剰余価値から割愛される補給(追加)賃金によるところの、土地生産物に対する過当払いによって、第二に資本家自身が剰余価値から充当する同じ不当払いによって、第三に土地所有者が受け取った貨幣地代からの過多払いによって、それぞれの価値の攪乱的移出入が行われるであろう。再言すると、地代の負担は、土地生産物の実現メカニズムあるいはその市場価値法則に媒介されて、諸階級のそれぞれの個人的欲望の多寡に応じて按分比例される。そのうち、土地所有者の負担部分の運動だけを取り出して見ると、第1節でも言及したように、同一の貨幣が地代として、ついで土地生産物のいわば消費税として、二度の支払手段の機能を果たしたにすぎない。かくて、総剰余価値からの実質的割愛は、第一と第二とを合わせた価額となるであろう。それに地代の素材補填は、地主の過当払い、つまり彼らの消費負担を除いた、剰余価値からの現実的割愛価額に見合う農工消費財を、資本家Ⅱたちが地主に売り与えて、地主の階級的再生産(維持)を物質的に裏打ちするであろう。

レーニンがいう「土地所有者が社会からとりあげる貢納としての地代」¹⁶⁾と

16) レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」『レーニン全集』第22巻 大月書店 1956年7月 102ページ。

は、窮極的には労働者階級全体の剰余労働の一部というところに、その源泉が遡及されよう。この労働は、価値であって、まぎれもなく剰余価値に凝結される。前述の価値と価格との差額(360)があるからこそ、かかる剰余価値の地代への姿態変換を究めることが可能であろう。そしてまた差額は、平均利潤の形で分配が一応完結されたかに見える総剰余価値から、地代捻出を論証できる手がかりを与えるものでもあるのである。

土地経営の資本主義的独占は、優等地の生産価格をも価値をも上回る差額(360)と、それだけの総実現価額の増幅(9000が9360に)とを生み出す。だからといって、総価値や総利潤の総体が変わり、価値・剰余価値法則が揺らぐものではない。優等地の差額取得は、ただ一応分配ずみの利潤や支払いずみの地代を——場合によっては賃金をも——、一部削り取るだけである。という命題は、『資本論』の最終篇で明示的に展開されている。筆者は、再生産論を援用して差額地代の解明に、この命題の敷衍を試みたにすぎない。念のために、『資本論』の当該箇所を例示すれば、つぎのとおりである。

すなわち「いろいろな生産部面での剰余価値の平均利潤への平均化が、人為的または自然的な独占、またことに土地所有の独占という障害にぶつかって、そのために、独占の作用を受ける商品の生産価格をも価値をも越えるような独占価格が可能になるとしても、商品の価値によって与えられている限界がそれによって解消されることにはならないであろう。ある商品の独占価格は、ただ、他の商品生産者たちの利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移すだけであろう。間接にはいろいろな生産部面のあいだでの剰余価値の分配に局部的な攪乱が生ずることもあるであろうが、この攪乱もこの剰余価値そのものの限界を変えはしないであろう。もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費にはいとすれば、その商品は労賃を高くし、したがって剰余価値を減らすであろう。といっても、そうなるのは、労働者がこれまでどおりに自分の労働力の価値を支払ってもらふ場合のことであるが。その商品が労賃を労働力の価値よりも低く押し下げることもあるであろうが、そうなるのは、ただ、労賃がその肉体的最低限界よりも上にあるかぎりでのことである。このような場合には、独

占価格は、実質労働（すなわち労働者が同じ量の労働によって受け取るであろう使用価値の量）からの控除や他の資本家たちの利潤からの控除によって支払われることになるであろう¹⁷⁾（傍点は姜）。

第三に平均利潤率の確立または決定には、農業利潤も参加するだろうか。足立説の「理論的帰結の中より、従来の定説と異なる主な点」の一つは、「平均利潤率は、農業の剰余価値もこれに参加して形成される。したがって平均利潤率は、非農業部門において、すなわち農業の圏外において形成され、農業はただこれを受動的に受け入れるという従来の説は修正さるべきである」、という超独創的な見解にある（足立論文107ページ）。第3節で見たように、足立氏の平均利潤率の算出は、まず総剰余価値（1500m）から優等地の前貸資本（400c + 100v）相当額の剰余価値（500m）を差し引いて、総剰余価値を1000mとする。つぎに今度は、虚偽の社会的価値 = 市場価値 = 600を創り出すのに通常ならば必要と想定される擬制的前貸資本（400c + 100v）をも、投下資本の一部として加算するから、いまや総資本は7500kから8000kに増大する。かくて1000mを8000kで除するので、12.5%の平均利潤率が現出される。要するに、 $\frac{\text{総剰余価値}1500\text{m} - \text{地代}562.5\text{R}}{\text{社会的総資本}6000\text{c} + 1500\text{v}} = 12.5\%$ と、確かにここでも数字上のつじつまは合うのである。

さて、平均利潤率の形成運動に総資本が均一的に参加するという足立説は、まさしくマルクスを含む多くの論者の定説を覆すのに足る大胆な見解ではある。が、しかし氏の所説には、歴史的にもあるいは論理的にも問題なしとしないであろう。試みに、足立氏にも恐らく異論がないと思われるマルクスの関連叙述を、二・三とり挙げてみよう¹⁸⁾。

マルクスは、まず市場価値分析（『資本論』第3巻第2篇第10章）の末尾で、土地生産物価値の生産価格への転化ならびに農業利潤の平均利潤への還元という

17) Kapital III, S. 868~869, 大月全集版 第25巻b 1101~1102ページ。

18) 農工利潤の関係については、仙田久仁男氏のマルクス研究（同著『地代理論の諸問題』法律文化社 1981年5月 31ページ）に負うところが少なくない。

二つが、回避されることについて叙述することを、つぎのように予告する。すなわち、「超過利潤は、……ある生産部面がその商品価値の生産価格への転化を免れるような、したがってまたその利潤の平均利潤への引きもどしを免れるような状態にある場合には、発生することがありうる。地代に関する篇のなかでわれわれは超過利潤のこの両形態のさらに進んだ形成を考察しなければならないであろう」¹⁹⁾ (傍点 は姜)。

かくして地代論 (同第 6 篇第 37 章) にいたると、その第一段落で資本主義の農業包摂は、すでに平均利潤が確立されていることを含蓄していると、つぎのようにいう。すなわち、「資本主義的生産様式が農業をわがものにしたという前提は、……この生産様式の諸条件、すなわち資本の自由な競争、ある生産部面から別の生産部面への資本の移転の可能性、平均利潤の均等な高さなどが完全に成熟して存在しているということを含んでいる」²⁰⁾。しかして差額地代第 I 形態 (同第 6 篇第 39 章) に議論が進むと、「忘れてならないのは、一般的利潤率は剰余価値によってすべての生産部面で一様に規定されているのではないということである。農業利潤が工業利潤を規定するのではなく、その逆である」²¹⁾ と明言する (傍点 はマルクス)。また最劣等地の差額地代を分析するさい (同第 6 篇第 44 章) にも、「非農業生産部門での利潤率、といっても農業利潤を規制するそれ」²²⁾、というように繰り返し強調されるのである。

さらにまた、資本主義的地代の発生史 (同第 6 篇第 47 章) のところでは、それが、論理的にはもとより現実的史実をもって裏打ちされる。すなわち「地代の分析における全困難は、平均利潤を越える農業利潤の超過分を説明することにあつた」のだが、この「平均利潤を越える超過分を論ずることができるためには、この平均利潤そのものが尺度として、また資本主義的生産様式ではそうであるように生産一般の調節器として、確立されていなければならない」²³⁾。そ

19) Kapital III, S. 209, 大月全集版 第25巻 a 250ページ。

20) Kapital III, S. 627, 大月全集版 第25巻 b 793ページ。

21) Kapital III, S. 667, 大月全集版 第25巻 b 844ページ。

22) Kapital III, S. 749, 大月全集版 第25巻 b 952ページ。

23) Kapital III, S. 791, 大月全集版 第25巻 b 1004ページ。

れに、「平均利潤もそれによって規制される生産価格も、農村の諸関係の外で都市商業やマニュファクチュアの圏内で形成される」²⁴⁾、と叙述されている。

このような論述は、『剰余価値学説史』でも散見される。たとえば、「歴史的にも——資本主義的生産が農業では製造工業よりも遅れて現われるかぎり——農業利潤は工業利潤によって規定されるのであって、その逆ではない」²⁵⁾。またいう。「資本主義的生産は農業ではなく工業で始まり、そのあと農業をだんだん支配してゆくのであって、したがってまた資本主義的生産の進歩につれてはじめて農業利潤は工業利潤に均衡することになるのであり、そして、ただこの均衡化によってだけ農業利潤は工業利潤に「影響する」²⁶⁾。

農工利潤が均衡化すると、農業利潤が工業利潤に影響するということを、拡大解釈してはならない。この引用文は、J. ミルの産業利潤の規制論——「農業の利潤率は他の利潤率を規制する」——に対する批判の文節であるのだが、同批判の末尾には論理上の批判も見受けられる。いささか長いけれども、それを引用するところである。「もし工業利潤が農業利潤を規制するのではないとすれば、その場合のほうがむしろ地代をまったく説明することができない。平均利潤率は、工業では諸資本の利潤の均等化とそれによる価値の費用価格（生産価格と同義——姜）への転化とによって与えられている。この費用価格——前貸資本の価値・プラス・平均利潤——は、農業を工業に依存させる前提をなしている。というのは、農業では土地所有のために前述の均等化が生じえないからである。そうだとすれば、農業生産物の価値が、工業の平均利潤によって規定される費用価格よりも高い場合には、費用価格を越えるこの価値の超過分は絶対地代を形成することになる。だが、費用価格を越える価値のこの超過分を計ることができるためには、費用価格が先行条件でなければならない、つまり、費用価格が工業によって農業に法則として押しつけられなければならない」²⁷⁾（傍

24) Kapital III, S. 808, 大月全集版 第25巻b 1026ページ。

25) Theorien 2, S. 468, 大月全集版 第26巻II 632~633ページ。

26) Theorien 3, S. 95, 大月全集版 第26巻III 123~124ページ。

27) Theorien 3, S. 95~96, 大月全集版 第26巻III 124~125ページ。

点はマルクス)。

さて、こう見てくると平均利潤率とは、地代を控除した後の総剰余価値を総資本で除する割算で割りきりうる単純明快なものではない、ということが分かる。農業利潤と農業資本が除外されるべきであろう。さらにいうならば、周知のように平均利潤率の算出にあたっては、非農業部門の「大きな生産的企業に投ぜられてはいても、すべての費用を引き去ってしまえば、ただ大なり小なりの利子、いわゆる配当をあげるだけ」の「鉄道の場合」などは、「一般的利潤率の平均化には加わらない」²⁸⁾、というようなことについても留意すべきであろう。

第四に、価値範疇を生産価格に替えるべきか否か、の方法論について少しく吟味しよう。もちろん、替える必要はないであろう。これも、あるいは足立説の誤謬の一つではなからうか。

第2表で見たように、市場生産価格——氏の概念規定における問題点は度外視するとして——による実現過程の跡づけは、なるほどより高次元の論理段階を描写するものと言えよう。けれども、われわれの目的は、総再生産過程の土俵のうえで、いかに農業超過利潤が形成されるか、そのプロセス・メカニズムを究めるところにあった。市場価値法則を隠れみのに虚偽の社会的価値は、市場価値に転化し、その実現をつうじて、すべての生産部面の剰余価値の一部を不当にもぎとる。かくて農業部門は、これを寄せ集めて超過利潤を形成する。この攪乱にもかかわらず、生産物Cはどのようにして新たな生産手段で補填されるのか。また生産物Vは、労働力の正常な価値を実現し、労働者の消費を賄うためには、どれだけ剰余価値から割愛・補給されるべきか。そしてまた生産物mは、どれだけ量を労資のいわば土地生産物消費税として貢納させられるか。さらに大切なこととしては、土地所有者の地代収入の価値補填ならびに素材補填はどうなるのか。これらが解明されなければ、再生産論の正確な援用とは言えまい。したがって、土地生産物の販売先 = 三大階級と彼らの収入源とを、無条件に登場させることが必要であろう。労働者階級の収入や労働搾取な

28) Kapital III, S.250, 大月全集版 第25巻 a 301~302ページ。

どが一切隠蔽され、もっぱら資本と利潤との関連のみを写し出す生産価格の実現を追い求めるのは、方法論的に無謀と言うほかにないであろう。

ちなみに、主題追究の目的からもそうであったように、論理次元の観点から見ても、表式採用において価値範疇を生産価格に転化させる理由はないであろう。確かに地代論は、生産価格論が理論的な基点または前提となっており、そしてまた、井上周八氏の表現をかりれば「いわばマルクス価値論の総決算的位置をしめているのである」²⁹⁾。だから、地代分析に再生産論を採用する場合には、価値範疇を生産価格に替えるのが、それらしく見えるのは無理からぬこととも言える。だが、それまでのことである。それは、おそらく再生産論を独り『資本論』第2巻第3篇の抽象理論と看なすことによる、一種の誤解であろう。そうではなくて、山田盛太郎が『再生産論』によって、マルクスの経済学の全体系の圧縮的総括を意味させていた³⁰⁾ごとく、再生産論をいま一度捉え直せば、あるいはその誤解は解消されよう。

周知のようにマルクスは、彼の「経済表」を『資本論』の最終篇の一章に全体系の総括として編む予定をしていた(1863年7月6日付エンゲルスへの手紙)。その後「表」は表式に変わり、第2巻第3篇に収録された。とはいえ、別稿³¹⁾でも触れたように元のプランは、第3巻第49章——レーニン「第二巻でしめされたすぐれた分析からの結論にあてられた特別の章」³²⁾、と位置づけているが——で、再び表式論に立ち返る形で具体化された、と言えるであろう。この最高かつ最終的論理段階においても、表式の価値範疇は、第2巻のままであって、生産価格には転化されていない。それにそのわけも、同章の第1行で明示的に論及している。

すなわち、「以下の研究のためには生産価格と価値との相違は無視してもよ

29) 井上周八「第13章 差額地代I(1)」佐藤金三郎他共編『資本論を学ぶ』第5巻 所収 有斐閣 1977年12月 214ページ。

30) 大島雄一「マルクス経済学と危機論——マルクス歿後百年によせて——」『書齋の窓』有斐閣 1983年2月号 52ページ。

31) 注(11)の拙稿① 10~11ページ。

32) レーニン「市場理論の問題への覚え書」『レーニン全集』第4巻 大月書店 1954年5月 54ページ。

い。というのは、ここで考察するように、労働の年間総生産物の価値、つまり社会的総資本の生産物の価値を考察する場合には、およそそのような相違はなくなってしまうからである³³⁾、と。つまり、虚偽の社会的価値の実現過程において、総実現価額がそれだけ増幅されるとしても、総生産物の総価値は総剰余価値を規制し、この剰余価値の総体はその分割を規制して、窮極においては剰余価値の一部を地代に転形させるにすぎず、ことさら生産価格を導入する必要はないのである。

第五には、技術論にすぎないことではあるが、数字の設例についても簡単に触れよう。足立表式は、すでに見たように生産物Ⅱ 3000を3対2（1800対1200）で工業と農業とに分割する。さらに農産物を1対1で優等地と最劣等地とに二分する。これで行くと、かなり多い農産物の消費欲望が対応することになるであろう。そしてまた、一国の耕地を四つのランクに分割した、マルクスの地代表とも異なる。もちろん、足立氏は設例数字に特別な意味をもたせているわけではない。氏は、「これ等の分割の比率は何等特殊な理由に基づいたものではないから、必要とあればいかに変更しても差支えない」、と断わっている（足立論文106ページ）。

もとより表式の「数字はもちろん任意に仮定したもの³⁴⁾」であるから、決して足立表式の例示もとやかく論難される理由はない。しかし拙論³⁵⁾によれば、表式の数字と地代表のそれとを組み合わせても、何ら不都合は生じなかった。また、それを変える「特殊な理由」も、あるいは「必要」も見当たらなかったのである。むしろ、広く知れわたっているポピュラーな設例を用いる方が、ヨリ分かり易い便宜さえ認められよう。

以上で検討してきた五項目間の精粗の差はともかくとして、紙幅が付きたので、ここで結論を急ごう。ひとくちに再生産論の援用とはいっても、虚偽の社会的価値の複雑な諸々の運動を、しかも再生産法則を侵害することなく、表式に入力せねばならないであろう。表式の数行の数式そのものは、なにも語って

33) Kapital III, S. 840, 大月全集版 第25巻b 1066ページ。

34) Kapital III, S. 846, 大月全集版 第25巻b 1074ページ。

35) 注(11)の拙稿3篇。

くれるものではない。「表式は、過程の個々の要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解することができるにすぎない」³⁶⁾のである（傍点はレーニン）。ところが足立表式は、理論的行論において幾つかの疑問を残している。そのために理論的帰結においても、前節の末尾で触れたように、如何ともしがたい難点が現出されるようである。つまり一方では、優等地の生産物が過剰供給のために、その部分が実現されず、納付地代の貨幣が出发点へ未回流のままである。他方では、工業消費財の過少供給のために、地主階級がその入手難にあえがなければならない。ということは、別言すると地主階級を再生産（維持）する、物質的基盤そのものの崩壊を意味する。なぜならば、貨幣地代を表示する特別剰余生産物の大半が実現されない以上、土地所有の経済的な実現形態である地代収入は、当年度限りとなりかねないからである。

いうまでもないが、再生産表式は、資本主義的生産様式の第一年度や、あるいは最終年度を写し撮ったものではない。いわんや、特定年度の経済的な攪乱状態を即物的に描き出したものでもない。資本主義的生産の長い歴史の流れのなかの、ある年度の理想かつ平均的な再生産の内在的法則を描写するものであろう。こう見てくると足立表式は、氏の貴い優れた意図とは裏腹に、かかる描写に成功している、ということには疑問を投ぜざるをえない。

36) レーニン「市場理論の問題への覚え書」『レーニン全集』第4巻 大月書店 1954年5月 60ページ。